



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 杉田エース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7635 URL http://www.sugita-ace.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐藤 正 TEL 03-3633-5150
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	41,299	1.6	△90	-	△1	-	19	354.7
2019年3月期第3四半期	40,653	0.4	△104	-	△19	-	4	△97.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 45百万円 (-%) 2019年3月期第3四半期 △51百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	3.70	-
2019年3月期第3四半期	0.81	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	29,878	9,751	32.6	1,817.58
2019年3月期	31,218	9,866	31.6	1,838.91

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 9,751百万円 2019年3月期 9,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	3.7	585	6.9	690	6.3	415	△8.6	77.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）トクダマシモエース株式会社
(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	5,374,000株	2019年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	8,853株	2019年3月期	8,833株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	5,365,155株	2019年3月期3Q	5,365,167株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調となりましたが、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の個人消費には足踏みがみられる状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、持家の着工は横ばい、貸家の着工は緩やかに減少し、分譲住宅の着工はおおむね横ばい、首都圏のマンション総販売戸数は減少し、全体として弱含みで推移しました。

また、当社グループは12月に、当社取扱商品「IZAMESHI」からはじまる、日常生活に寄り添う長期保存食の新たな楽しみ方と豊かな時間を体感できるスペースとして「IZAMESHI Table」を新宿に出店いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高41,299百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業損失90百万円（前年同四半期は104百万円の営業損失）、経常損失1百万円（前年同四半期は19百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円（前年同四半期比354.7%増）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの事業区分は、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し組織の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の組織により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	16,408	1,252	—	17,660	42.8
ビル用資材（百万円）	15,662	1,948	—	17,611	42.6
DIY商品（百万円）	360	—	2,915	3,275	7.9
OEM関連資材（百万円）	—	—	1,110	1,110	2.7
その他（百万円）	1,274	367	—	1,641	4.0
合計（百万円）	33,705	3,568	4,025	41,299	100.0%

当社グループの住宅関連事業につきましては、住宅ローンの低金利影響等により、新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

① ルート事業（ルート事業は、住宅用資材、ビル用資材、その他商材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。）

ルート事業については、人手不足、資材不足、天候不順等で完成時期がずれ込む案件が増えて来ているため、当初の見込みより納入時期がずれ込む案件が見受けられました。

その結果、住宅用資材は、建具商品、建築副資材、換気口等の販売は堅調に推移しましたが、郵便受、インテリア商品等は納入時期のずれ等により低調に推移しました。

ビル用資材は、福祉関連資材、エクステリア商品が堅調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は33,705百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

② エンジニアリング事業（エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。）

エンジニアリング事業については、人手不足、天候不順等で完成時期が大幅にずれ込む案件が増えて来ているため、当初の見込みより完成工事がずれ込む案件が見受けられました。

その結果、住宅用資材は、換気口、物干金物等は堅調に推移しましたが、ルート事業同様、郵便受、インテリア商品は納入時期ずれ等により低調に推移しました。

ビル用資材は、手すり、製作金物等が堅調に推移しました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は3,568百万円（同2.4%減）となりました。

③直需事業（直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店、一般小売店等向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他商品を販売しております。）

直需事業については、DIY商品は台風等の自然災害による防災意識の高まりで「IZAMESHI」を筆頭に備蓄・災害対策商品が需要増となり、堅調に推移しました。

OEM関連資材では、低調に推移していた賃貸住宅向け商材の復調や、オフィス・ホテル物件へのドアクローザーの採用等による非住宅系商材の販売が堅調に推移しましたが、錠前をはじめとした住宅系商材が低調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は4,025百万円（同1.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は22,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,416百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,983百万円、現金及び預金が220百万円、それぞれ減少し、たな卸資産が802百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が7百万円、無形固定資産が5百万円それぞれ減少し、投資その他の資産が89百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は29,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,340百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は17,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,083百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,012百万円、電子記録債務が114百万円、未払法人税等が274百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が160百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は20,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,225百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円、その他有価証券評価差額金19百万円、及び退職給付に係る調整累計額6百万円がそれぞれ増加し、剰余金の配当160百万円の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.6%（前連結会計年度末は31.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527	2,306
受取手形及び売掛金	14,930	12,947
電子記録債権	1,604	1,903
たな卸資産	3,437	4,240
未収入金	1,301	962
その他	49	71
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	23,841	22,425
固定資産		
有形固定資産	5,165	5,158
無形固定資産	352	346
投資その他の資産	1,859	1,948
固定資産合計	7,376	7,452
資産合計	31,218	29,878
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,061	6,049
電子記録債務	9,588	9,473
1年内返済予定の長期借入金	470	464
未払法人税等	300	25
賞与引当金	317	178
その他	823	1,286
流動負債合計	18,562	17,478
固定負債		
長期借入金	1,721	1,560
退職給付に係る負債	438	444
役員退職慰労引当金	488	511
その他	141	130
固定負債合計	2,790	2,647
負債合計	21,352	20,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	8,746	8,605
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,848	9,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	66
退職給付に係る調整累計額	△29	△23
その他の包括利益累計額合計	17	43
非支配株主持分	0	—
純資産合計	9,866	9,751
負債純資産合計	31,218	29,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	40,653	41,299
売上原価	34,769	35,363
売上総利益	5,884	5,936
販売費及び一般管理費	5,988	6,026
営業損失(△)	△104	△90
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	20
仕入割引	87	83
受取家賃	30	31
その他	11	15
営業外収益合計	149	151
営業外費用		
支払利息	7	6
手形売却損	11	10
売上割引	40	42
その他	5	3
営業外費用合計	64	62
経常損失(△)	△19	△1
特別利益		
固定資産売却益	169	—
特別利益合計	169	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	20
投資有価証券評価損	10	—
ゴルフ会員権評価損	21	—
ゴルフ会員権売却損	3	—
特別損失合計	35	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	114	△22
法人税、住民税及び事業税	38	38
法人税等調整額	71	△80
法人税等合計	110	△42
四半期純利益	4	19
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4	19

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	19
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	△55	25
四半期包括利益	△51	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51	45
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、特定子会社であるトクダシモエース株式会社を吸収合併消滅企業とし、杉田エース株式会社を吸収合併存続企業として2019年4月1日付で吸収合併を行った結果、トクダシモエースは消滅いたしました。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	32,925	3,657	4,069	40,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	32,925	3,657	4,069	40,653
セグメント利益	961	93	45	1,100

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,100
全社費用(注)	△1,205
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	33,705	3,568	4,025	41,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	33,705	3,568	4,025	41,299
セグメント利益	1,021	73	15	1,110

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,110
全社費用 (注)	△1,200
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△90

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、第1四半期連結会計期間より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の組織により再集計した数値を基に作成したものを開示しております。